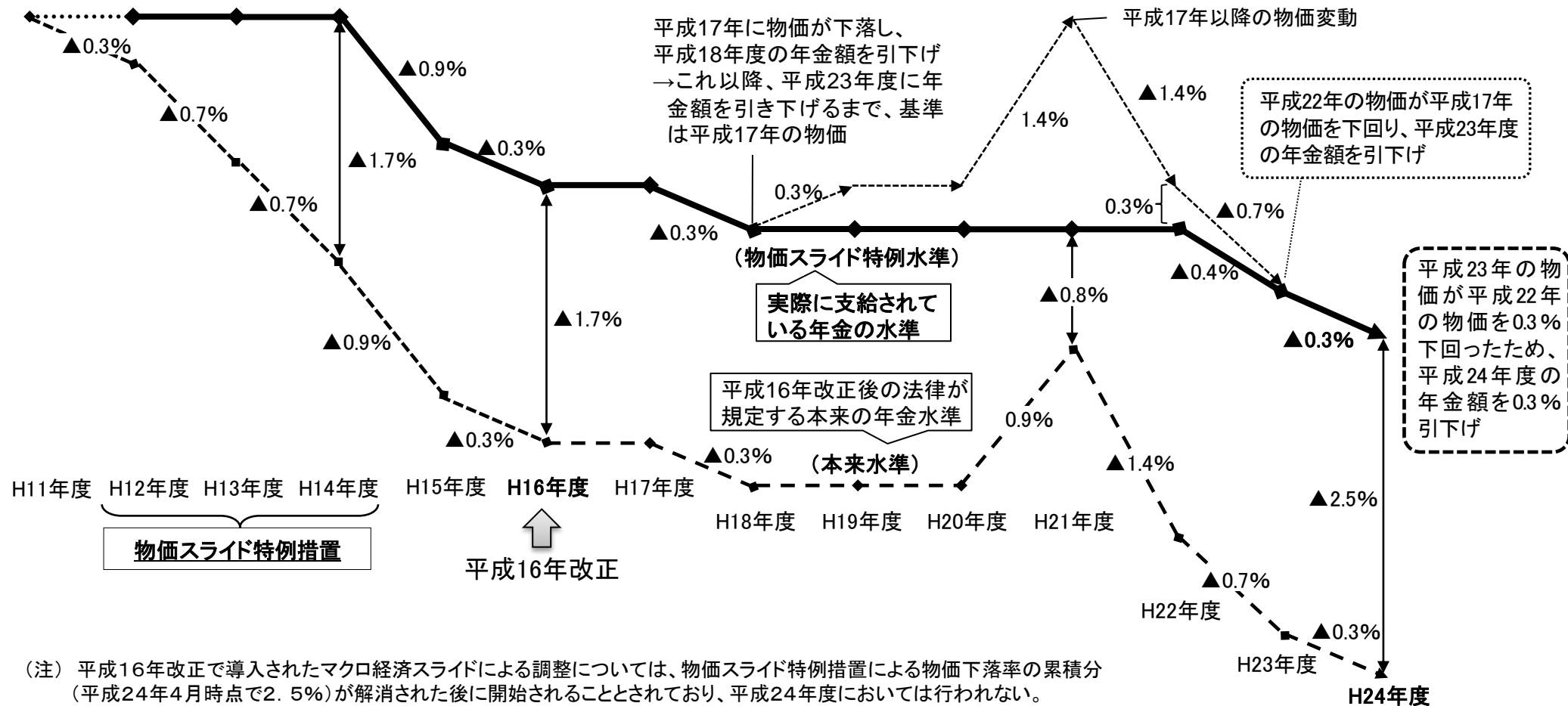


# 年金額の改定の仕組み

- 現在、支給されている年金は、過去、物価下落時に年金額を据え置いた(物価スライド特例措置)経緯から、特例的に、本来よりも高い金額で支払われている。(特例水準)
- 特例水準の年金額は、物価が上昇しても据え置く一方、物価が直近の年金額改定の基となる水準を下回った場合に、その分だけ引き下げるというルール。
- 一方、法律上本来想定している年金額(本来水準)は、物価や賃金の上昇や下落に応じて(※)増額や減額されるというルール。  
(※例えば、賃金の伸びが物価の伸びを下回った場合は、物価ではなく賃金で改定される。)

(参考)

- 現在、特例水準(2.5%)を平成24年度から平成26年度までの3年間で計画的に解消することを検討中。(平成24年の通常国会に法案を提出予定。法案が成立すれば、平成24年度は10月分から年金額を更に0.9%引下げ)



(注) 平成16年改正で導入されたマクロ経済スライドによる調整については、物価スライド特例措置による物価下落率の累積分(平成24年4月時点で2.5%)が解消された後に開始されることとされており、平成24年度においては行われず。